

平成29年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成28年3月期	平成28年12月期	増減
連結子会社数	68社	68社	0社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	93社	93社	0社

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	前年第3四半期 (H27.4~H27.12)	当第3四半期 (H28.4~H28.12)	増減
売上高	4,823	4,399	△ 424
営業利益	312	226	△ 85
金融収支	△ 8	△ 3	4
持分法投資損益	25	18	△ 6
その他営業外損益	△ 28	△ 16	12
経常利益	301	226	△ 75
特別損益	△ 32	△ 14	17
親会社株主に帰属する 四半期純利益	192	150	△ 41

1株当たり四半期純利益	18円17銭	14円24銭	△3円93銭
-------------	--------	--------	--------

為替レート(円/\$)	121.7	106.7	△ 15.0
-------------	-------	-------	--------

ナフサ価格(円/KL)	45,700	32,200	△ 13,500
-------------	--------	--------	----------

豪州炭価格(円/t)*	9,156	8,306	△ 850
-------------	-------	-------	-------

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第3四半期 (H27.4~H27.12)	当第3四半期 (H28.4~H28.12)	増減
売上高	化学	2,032	1,835	△ 196
	医薬	57	71	13
	建設資材	1,798	1,693	△ 105
	機械	517	432	△ 84
	エネルギー・環境	532	427	△ 105
	その他	125	105	△ 20
	調整額	△ 240	△ 166	74
	合計	4,823	4,399	△ 424
営業利益	化学	95	44	△ 51
	医薬	5	16	10
	建設資材	157	124	△ 33
	機械	25	15	△ 10
	エネルギー・環境	26	22	△ 3
	その他	8	6	△ 2
	調整額	△ 7	△ 2	4
	合計	312	226	△ 85

カプロラクタム・ナイロン樹脂販売価格低下、
アンモニア製品販売数量減 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他

成形機・産機出荷減 他

販売炭価格低下、販売炭・預り炭数量減 他

補修費増(定修影響)、ナイロン樹脂販売価格低下、
合成ゴム原料価格上昇 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他

成形機採算性低下 他

販売炭・預り炭数量減 他

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H28.3末)	当第3四半期末 (H28.12末)	増減
総資産	6,797	6,904	106
有利子負債	2,166	2,109	△ 56
自己資本	2,665	2,755	89

(3) キャッシュ・フローの状況 (単位: 億円)

項目	当第3四半期 (H28.4~H28.12)	
営業活動CF	281	税金等調整前四半期純利益 211、減価償却費 254、 運転資金 △26、法人税等の支払 △96 他
投資活動CF	△ 252	有・無形固定資産の取得 △258 他
財務活動CF	△ 127	有利子負債増減 △65、配当金の支払 △56 他

<参考>

前年第3四半期 (H27.4~H27.12)
359
△ 236
△ 202

3. 通期業績予想

(単位: 億円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,100	△ 317
営業利益	414	330	△ 84
経常利益	396	310	△ 86
特別損益	△ 119	△ 10	109
親会社株主に帰属する当期純利益	191	200	9
1株当たり当期純利益	18円06銭	18円90銭	0円84銭
年間配当金	5.0円	6.0円	1.0円
為替レート(円/\$)	120.1	108.8	△ 11.3
ナフサ価格(円/KL)	42,600	34,300	△ 8,300
豪州炭価格(円/t)*	8,843	8,770	△ 73

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		平成28年3月期	平成29年3月期 <予想>	増減	
売 上 高	化学	2,667	2,500	△ 167	カプロラクタム・ナイロン樹脂販売価格低下、 アンモニア製品販売数量減 他 販売数量増 他 セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他 成形機・産機出荷減 他 販売炭価格低下、販売炭・預り炭数量減 他
	医薬	92	100	8	
	建設資材	2,373	2,300	△ 73	
	機械	734	680	△ 54	
	エネルギー・環境	690	600	△ 90	
	その他	167	140	△ 27	
	調整額	△ 309	△ 220	89	
合計	6,417	6,100	△ 317		
営 業 利 益	化学	120	85	△ 35	補修費増(定修影響)、ナイロン樹脂販売価格低下、 合成ゴム原料価格上昇 他 販売数量増 他 セメント輸出価格低下、セメント・生コン販売数量減 他 製鋼品採算性低下 他 販売炭・預り炭数量減 他
	医薬	11	20	9	
	建設資材	198	160	△ 38	
	機械	46	35	△ 11	
	エネルギー・環境	38	30	△ 8	
	その他	11	10	△ 1	
	調整額	△ 12	△ 10	2	
合計	414	330	△ 84		

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考] 連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前年第3四半期 (H27.4~H27.12)	当第3四半期 (H28.4~H28.12)	平成29年3月期 <予想>	平成28年3月期
設備投資	210	266	480	344
減価償却費	265	254	350	355
研究開発費	99	100	145	137
事業利益	345	253	360	452
有利子負債残高	2,272	2,109	2,080	2,166
自己資本	2,729	2,755	2,800	2,665
総資産	7,058	6,904	6,850	6,797

D/Eレシオ(倍)	0.83	0.77	0.74	0.81
自己資本比率(%)	38.7	39.9	40.9	39.2
売上高営業利益率(%)	6.5	5.2	5.4	6.5
総資産事業利益率(%)	-	-	5.3	6.5
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.3	7.2
従業員数(人)	10,822	10,846	11,000	10,764



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	439,909	△8.8	22,693	△27.4	22,603	△25.0	15,072	△21.6
28年3月期第3四半期	482,326	1.8	31,252	118.0	30,134	116.6	19,228	274.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,915百万円 (11.8%) 28年3月期第3四半期 13,337百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.24	14.20
28年3月期第3四半期	18.17	18.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	690,457	298,514	39.9
28年3月期	679,783	289,622	39.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 275,559百万円 28年3月期 266,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	610,000	△4.9	33,000	△20.3	31,000	△21.8	20,000	4.7	18.90	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,062,001,076株	28年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,543,898株	28年3月期	3,813,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,058,402,999株	28年3月期3Q	1,058,018,489株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年2月1日（水）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、急激な円高、セメントの国内需要減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、第3四半期に入り、石炭等原燃料価格上昇の影響を受けました。また、昨年より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理と、自家発電所の定期修理の実施により、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ424億1千7百万円減の4,399億9百万円、連結営業利益は85億5千9百万円減の226億9千3百万円、連結経常利益は75億3千1百万円減の226億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億5千6百万円減の150億7千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第3四半期	4,399億円	226億円	226億円	150億円
前年同期	4,823億円	312億円	301億円	192億円
増減率	△8.8%	△27.4%	△25.0%	△21.6%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に堅調に推移しましたが、市況は軟化し、円高の影響も受けました。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での供給過多の状況は継続していますが、市況は回復傾向で推移し、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下も寄与しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムやファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ196億7千3百万円減の1,835億3千7百万円、連結営業利益は51億2千2百万円減の44億5千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,835億円	44億円
前年同期	2,032億円	95億円
増減率	△9.7%	△53.5%

医薬

医薬品は出荷時期にばらつきがありますが、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同期を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ13億8千9百万円増の71億1百万円、連結営業利益は10億6千7百万円増の16億1千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	71億円	16億円
前年同期	57億円	5億円
増減率	24.3%	195.4%

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、前年同期をやや下回りました。セメント輸出は、出荷は堅調でしたが、市況は軟化傾向に推移しました。第3四半期に入り、石炭価格上昇の影響も受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ105億5千3百万円減の1,693億3千7百万円、連結営業利益は33億9百万円減の124億9千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,693億円	124億円
前年同期	1,798億円	157億円
増減率	△5.9%	△20.9%

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内の出荷は堅調でしたが、輸出は低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同期を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ84億8千5百万円減の432億5千5百万円、連結営業利益は10億3千5百万円減の15億1千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	432億円	15億円
前年同期	517億円	25億円
増減率	△16.4%	△40.7%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ105億1千2百万円減の427億6千2百万円、連結営業利益は3億9千4百万円減の22億6千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	427億円	22億円
前年同期	532億円	26億円
増減率	△19.7%	△14.8%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ20億2千1百万円減の105億1千8百万円、連結営業利益は2億1千9百万円減の6億3千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	105億円	6億円
前年同期	125億円	8億円
増減率	△16.1%	△25.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が108億3千9百万円減少しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が120億7千2百万円、受取手形及び売掛金が36億5千5百万円増加したことなどにより、106億7千4百万円増加し6,904億5千7百万円となりました。

負債については、有利子負債が56億9千3百万円、未払法人税等が37億1千万円、賞与引当金が35億9千万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が161億9千2百万円増加したことなどにより、17億8千2百万円増加し3,919億4千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により150億7千2百万円増加したことなどにより、88億9千2百万円増加し2,985億1千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高6,100億円、営業利益330億円、経常利益310億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	31,624
受取手形及び売掛金	139,506	143,161
商品及び製品	34,389	37,672
仕掛品	15,360	21,935
原材料及び貯蔵品	26,334	28,548
その他	19,510	22,008
貸倒引当金	△637	△509
流動資産合計	276,925	284,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,176	82,576
機械装置及び運搬具(純額)	141,086	136,513
土地	84,468	84,534
その他(純額)	17,070	21,976
有形固定資産合計	323,800	325,599
無形固定資産		
その他	4,970	4,602
無形固定資産合計	4,970	4,602
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	50,355
その他	26,345	25,850
貸倒引当金	△538	△511
投資その他の資産合計	73,974	75,694
固定資産合計	402,744	405,895
繰延資産	114	123
資産合計	679,783	690,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	90,472
短期借入金	79,367	69,358
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
1年内償還予定の社債	15,020	15,020
未払法人税等	6,766	3,056
賞与引当金	7,118	3,528
その他の引当金	963	806
その他	49,742	47,045
流動負債合計	233,256	245,285
固定負債		
社債	45,030	40,020
長期借入金	75,839	68,673
引当金	1,231	1,105
退職給付に係る負債	6,727	6,862
負ののれん	958	849
資産除去債務	1,271	1,690
その他	25,849	27,459
固定負債合計	156,905	146,658
負債合計	390,161	391,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	38,086
利益剰余金	166,862	176,634
自己株式	△801	△736
株主資本合計	263,032	272,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	4,499
繰延ヘッジ損益	△13	△17
為替換算調整勘定	3,674	1,846
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,188
その他の包括利益累計額合計	3,530	3,140
新株予約権	597	638
非支配株主持分	22,463	22,317
純資産合計	289,622	298,514
負債純資産合計	679,783	690,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	482,326	439,909
売上原価	391,042	358,213
売上総利益	91,284	81,696
販売費及び一般管理費	60,032	59,003
営業利益	31,252	22,693
営業外収益		
受取利息	193	168
受取配当金	534	655
受取賃貸料	901	929
負ののれん償却額	97	101
持分法による投資利益	2,561	1,882
為替差益	—	113
その他	1,560	1,207
営業外収益合計	5,846	5,055
営業外費用		
支払利息	1,528	1,171
賃貸費用	552	517
為替差損	749	—
その他	4,135	3,457
営業外費用合計	6,964	5,145
経常利益	30,134	22,603
特別利益		
固定資産売却益	352	78
投資有価証券売却益	40	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	1,596	—
特別利益合計	1,988	78
特別損失		
固定資産処分損	4,214	1,526
減損損失	369	27
投資有価証券評価損	251	—
関連事業損失	404	—
特別損失合計	5,238	1,553
税金等調整前四半期純利益	26,884	21,128
法人税等	7,302	6,034
四半期純利益	19,582	15,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,228	15,072

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,582	15,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	954
繰延ヘッジ損益	43	△4
為替換算調整勘定	△6,604	△750
退職給付に係る調整額	323	443
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△822
その他の包括利益合計	△6,245	△179
四半期包括利益	13,337	14,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,647	14,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,310	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,884	21,128
減価償却費	26,591	25,478
減損損失	369	27
負ののれん償却額	△97	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△122
受取利息及び受取配当金	△727	△823
支払利息	1,528	1,171
為替差損益 (△は益)	250	183
持分法による投資損益 (△は益)	△2,561	△1,882
関連事業損失	404	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	△1,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	7,006	△4,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,655	△12,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,521	13,743
その他	1,914	△4,996
小計	42,514	37,386
利息及び配当金の受取額	1,174	1,591
利息の支払額	△1,422	△1,134
法人税等の支払額	△6,294	△9,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,972	28,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,277	△25,884
有形固定資産の売却による収入	954	172
投資有価証券の取得による支出	△21	△447
投資有価証券の売却による収入	58	122
関係会社株式の取得による支出	△166	△499
関係会社株式の売却による収入	51	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	49	35
その他	△255	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,607	△25,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	192	△8,480
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	0	16,000
長期借入れによる収入	2,416	4,571
長期借入金の返済による支出	△16,662	△13,160
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△10	△15,010
非支配株主からの払込みによる収入	—	465
配当金の支払額	△5,285	△5,284
非支配株主への配当金の支払額	△306	△354
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△884
その他	△577	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,232	△12,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,161	△10,281
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う	906	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,709	30,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	197,178	5,712	174,960	50,563	42,861	11,052	482,326	—	482,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,032	—	4,930	1,177	10,413	1,487	24,039	△24,039	—
計	203,210	5,712	179,890	51,740	53,274	12,539	506,365	△24,039	482,326
セグメント利益(営業利益)	9,578	546	15,799	2,546	2,663	858	31,990	△738	31,252

(注1) セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△680百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械 (注3)	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	180,358	7,101	165,175	42,633	35,748	8,894	439,909	—	439,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,179	—	4,162	622	7,014	1,624	16,601	△16,601	—
計	183,537	7,101	169,337	43,255	42,762	10,518	456,510	△16,601	439,909
セグメント利益(営業利益)	4,456	1,613	12,490	1,511	2,269	639	22,978	△285	22,693

(注1) セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△212百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更
しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。